



タイトル Title	占部都美博士略歴・著作目録(占部都美博士記念号)(List of Books and Articles by Dr. Kuniyoshi Urabe)
著者 Author(s)	
掲載誌・巻号・ページ Citation	国民経済雑誌,148(3):161-172
刊行日 Issue date	1983-09
資源タイプ Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
版区分 Resource Version	publisher
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	10.24546/00172845
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/00172845

占部都美博士略歴・著作目録

略 歴

— 出 生 —

大正9年2月1日 広島県福山市

— 学歴ならびに職歴 —

昭和12年3月	福山盈進商業学校卒業
昭和15年3月	横浜専門学校卒業
昭和18年9月	東京商科大学卒業（卒業論文「企業の経済的構造の研究」）
昭和18年9月	三菱石油株式会社入社 調査課に勤務
昭和20年10月	同社退職
昭和21年2月	財団法人運輸調査局財務調査部に勤務
昭和21年5月	東京商科大学産業能率研究所（現一橋大学産業経営研究所）研究員をかねる（昭和27年7月まで）
昭和24年4月	法政大学経営学部講師をかねる
昭和24年5月	財団法人運輸調査局調査役となる
昭和25年6月	米国ピッツバーグ大学大学院へ留学（経営学専攻）のため渡米（昭和26年10月に帰朝 財団法人運輸調査局経済調査部に復職）
昭和27年7月	神戸大学経営学部助教授
昭和30年4月	神戸商船大学非常勤講師（昭和32年9月まで）
昭和31年1月	高知大学文理学部非常勤講師（昭和31年2月まで）
昭和33年4月	神戸商船大学非常勤講師（昭和33年9月まで）
昭和36年1月	経営学博士の学位を授与される（学位論文「現代企業にたいする制度論的研究」）
昭和37年10月	広島大学政経学部非常勤講師（昭和38年3月まで）
昭和38年6月	神戸大学経営学部教授
昭和39年10月	香川大学経済学部非常勤講師（昭和39年10月15日～26日）
昭和40年12月	香川大学経済学部非常勤講師（昭和40年12月5日～10日）
昭和42年10月	香川大学経済学部非常勤講師（昭和42年10月10日～31日）

昭和47年4月	神戸大学評議員（昭和48年3月まで）
昭和53年9月	香川大学経済学部非常勤講師（昭和54年3月まで）
昭和58年4月	神戸大学を停年により退官 神戸大学名誉教授 日本文理大学教授（商経学部長）

——外国出張——

昭和34年8月	米国へ出張 日本生産性本部編成の経営者教育専門視察団員として米国における経営者教育の実態を調査（昭和34年9月まで）
昭和38年11月	タイおよびインドへ出張 アジア生産性機構のトップ・マネジメント・セミナー（タイ国で開催）にセミナー・リーダーとして参加（昭和38年12月まで）
昭和39年4月	西ドイツ、連合王国、スエーデン、オランダ、ベルギー、フランス、スイス、オーストリア、イタリアの各国へ出張 日本人経済学学者招待計画の一環として西ドイツ政府により西ドイツの経済視察に招聘され、あわせて西ドイツおよびヨーロッパ各国の経営事情を調査研究（昭和39年6月まで）
昭和55年8月	メキシコおよび米国へ研修旅行 第6回国際経済学協会（IEA）世界会議（メキシコで開催）第5部における H. M. Levin の報告「職場民主主義、労働者自主管理および人的資源の創造的活用」に対する討議者として報告
昭和56年7月	シンガポールへ研修旅行 シンガポールにおける日本の合弁企業の経営実態と現地の反応を調査

——学界ならびに公的活動——

日本経営学会常任理事，組織学会常任理事，日本労務学会常任理事，日本経営教育学会常任理事

通商産業省中小企業振興審議会専門委員，通商産業省中小企業近代化審議会専門委員，内閣審議会公共企業体基本会議委員

著 作 目 録

—著 書—

公共企業体論—パブリック・コーポレーションの本質・形態とその理論—	森 山 書 店	昭和24年10月
公共企業体論—パブリック・コーポレーションの本質・形態とその理論— 増補版	森 山 書 店	昭和27年 5月
公共企業体論—パブリック・コーポレーションの本質・形態とその理論— 第2増補版	森 山 書 店	昭和44年 8月
公 経 営 管 理 論	技 報 堂	昭和29年 4月
近 代 経 営 学	白 桃 書 房	昭和30年 1月
近 代 経 営 学 新 版	白 桃 書 房	昭和34年12月
経営社会政策—社会的経営体制の實踐と理論—	森 山 書 店	昭和30年 9月
経営者（経営全書）	ダイヤモンド社	昭和31年 3月
経営者（経営全書） 増補版	ダイヤモンド社	昭和32年 6月
近代経営管理論	ダイヤモンド社	昭和32年 4月
経営学の方法（経営学原理第1巻）	森 山 書 店	昭和33年 6月
経営形態論（経営学原理第2巻）	森 山 書 店	昭和33年10月
近代経営の解明	ダイヤモンド社	昭和34年 8月
事業部制と近代経営	ダイヤモンド社	昭和35年 8月
事業部制の運営	日本能率協会	昭和36年 6月
優良企業の経営診断	毎日新聞社	昭和36年 7月
経営のイノベーション	日本生産性本部	昭和36年10月
自由化時代の経営	ダイヤモンド社	昭和36年12月
危ない会社	光 文 社	昭和38年 4月
危ない会社 新版	光 文 社	昭和53年 5月
不況期の経営学	光 文 社	昭和39年 7月
コストダウン	光 文 社	昭和40年 8月
近代管理学の展開	有 斐 閣	昭和41年 2月
経営学の基礎理論—近代経営の均衡理論—	白 桃 書 房	昭和41年 5月
能力主義—管理者の危機—	日本経営出版会	昭和41年11月
現代の企業行動	日本経営出版会	昭和42年 2月
現代企業の人間関係	白 桃 書 房	昭和42年 5月
経営学入門（新経営学全集第1巻）	日本経営出版会	昭和42年 9月

企業形態論	白桃書房	昭和43年4月
企業形態論 改訂版	白桃書房	昭和52年4月
経営管理論	白桃書房	昭和43年6月
戦略的経営計画論	白桃書房	昭和43年8月
株式会社	森山書店	昭和43年10月
国際化時代の経営戦略	日本経営出版会	昭和43年10月
経営の究明	日本経営出版会	昭和43年12月
基本経営管理	ダイヤモンド社	昭和44年9月
企業的意思決定論 (現代経営学全集第3巻)	白桃書房	昭和44年9月
事業部制と利益管理 (現代経営学全集第17巻)	白桃書房	昭和44年10月
指導力	光文社	昭和44年10月
人件費	光文社	昭和45年9月
近代経営学新講 (専門基礎講座)	中央経済社	昭和45年11月
リーダーシップと行動科学 (現代経営学全集第24巻)	白桃書房	昭和45年12月
経営戦略と経営計画 (現代経営学全集第7巻)	白桃書房	昭和46年2月
崩壊する日本経営	光文社	昭和46年10月
現代経営組織論 (現代経営学全集第5巻)	白桃書房	昭和46年10月
日本経営の神髄—解説「日暮硯」—	日本経営図書	昭和47年6月
現代経営とコンピュータ (現代経営学全集第18巻)	白桃書房	昭和47年10月
日本企業の構造革命—経営の知識集約化—	税務経理協会	昭和48年12月
経営学総論 (現代経営学全集第1巻)	白桃書房	昭和48年12月
近代組織論(1)バーナードとサイモン	白桃書房	昭和49年2月
新経営者論 (ダイヤモンド全書)	ダイヤモンド社	昭和50年2月
改訂経営管理論	白桃書房	昭和50年6月
歪流経営法—危ない会社を救う道—	光文社	昭和51年1月
経営学	マネジメント社	昭和51年9月
経営参加と日本的労使関係 (現代経営学全集第10巻)	白桃書房	昭和52年6月
経営学入門	中央経済社	昭和53年2月
日本的経営を考える	中央経済社	昭和53年6月
経営学原理 (著作選集第1巻)	白桃書房	昭和55年2月
経営形態論 (著作選集第2巻)	白桃書房	昭和55年9月
近代管理論 (著作選集第3巻)	白桃書房	昭和56年2月

— 共 著 —

経営組織論 (新経営学全集第2巻) 占部都美, 古川栄一, 阪柳豊秋	日本経営出版会	昭和42年10月
意思決定論 (新経営学全集第6巻) 占部都美, 宮下藤太郎, 今井賢一	日本経営出版会	昭和43年2月
産業再編成と企業戦略 (新経営学全集第8巻) 占部都美, 中村秀一郎, 大島国雄, 正村公宏	日本経営出版会	昭和43年3月
近代組織論 (II) マーチ=サイモン 占部都美, 坂下昭宣	白桃書房	昭和50年2月
日本の労使関係の探求 占部都美, 大村喜平	中央経済社	昭和58年6月

— 編 著 —

経営スタッフ	日本能率協会	昭和36年10月
企業行動科学	鹿島研究所出版	昭和43年6月
経営学のすすめ (学問のすすめ第16巻)	筑摩書房	昭和45年3月
経営学のすすめ (学問のすすめ第16巻) 改訂版	筑摩書房	昭和54年3月
現代の経営責任者	税務経理協会	昭和47年10月
経営情報・決定システム	中央経済社	昭和47年11月
経営意思決定のためのコンピュータ活用ハンドブック	中央経済社	昭和51年11月
組織のコンティンジェンシー理論	白桃書房	昭和54年9月
経営学辞典	中央経済社	昭和55年8月

— 訳 書 —

M. C. H. ナイルズ著「ミドル・マネージメント —指導者としての部課長の在り方—」 占部都美, 鈴木繁共訳	ダイヤモンド社	昭和27年11月
M. C. H. ナイルズ著「マネジメント入門 (上) —組織と人間関係—」占部都美監修, 三木信一訳	ダイヤモンド社	昭和32年9月
J. C. アベグレン著「日本の経営」 占部都美監訳	ダイヤモンド社	昭和33年10月
M. L. メース著「経営者の成長と育成」	日本生産性本部	昭和36年6月
J. C. アベグレン著「日本の経営 から何を学ぶか」占部都美監訳	ダイヤモンド社	昭和49年1月
リットビン, ストリンガー共著「経営風土」 占部都美, 井尻昭夫共訳	白桃書房	昭和49年6月

— 論文(雑誌に掲載) —

公共企業体の独立採算制と益金処分	産業経理 第9巻第3号27頁—30頁	昭和24年3月
ソ連企業の独立採算制と会計制度	会計 第57巻第1号27頁—41頁	昭和25年1月

TVAの予算管理について	運輸と経済 第5巻第5号	昭和25年5月
公企業会計の特質	会計 第58巻第1号28頁—45頁	昭和25年5月
経営組織における権限と責任の明確化	会計 第68巻第6号30頁—46頁	昭和25年11月
アメリカにおける鉄道労働関係	運輸と経済 第10巻第1号34頁—39頁	昭和27年1月
公共企業体への理解	電気通信経営月報 第30号26頁—36頁	昭和27年3月
公共企業体の理想形態——シカゴ都市交通庁について——	運輸と経済 第11巻第1号1頁—6頁	昭和27年7月
都市交通企業の近代化——シカゴ都市交通庁について(2)——	運輸と経済 第11巻第2号2頁—6頁	昭和27年8月
公共企業体の資本構造について	会計 第62巻第2号112頁—132頁	昭和27年8月
制度学派と公益企業論について	公益事業研究 第4巻第4号94頁—119頁	昭和27年12月
アメリカ経済におけるTVAの役割	神奈川大学商経法論叢 第2巻第3号	昭和28年1月
経営の制度的把握	会計 第64巻第2号61頁—76頁	昭和28年7月
経営の社会性の問題	P. R. 第4巻第7号10頁—15頁	昭和28年7月
経営の過程分析	国民経済雑誌 第88巻第1号38頁—53頁	昭和28年7月
公社の財務管理政策	会計 第65巻第2号45頁—60頁	昭和28年12月
公社の能率について	電気通信経営月報 第51号21頁—25頁	昭和28年12月
利潤分配と生産性の向上	会計 第67巻第2号32頁—48頁	昭和29年2月
近代的経営の具体構造	P. R. 第5巻第3号12頁—18頁	昭和29年3月
企業社会と経営社会	国民経済雑誌 第89巻第4号	昭和29年4月
協同組織としての経営	国民経済雑誌 第90巻第1号51頁—66頁	昭和29年7月
電気事業料金行政の在り方	電力経済研究所所報 第1巻第1号61頁—73頁	昭和29年8月
公共企業体の合理化問題	P. R. 第5巻第11号23頁—27頁	昭和29年8月
経営参加の経営学的前提——経営の指揮と支配——	国民経済雑誌 第90巻第6号68頁—72頁	昭和29年12月
権限と責任の本質	P. R. 第6巻第1号11頁—17頁	昭和30年1月
経営学の新しい展開——経営技術の問題を中心として——	会計 第67巻第5号23頁—37頁	昭和30年4月
労使協力の現実的条件	P. R. 第6巻第5号32頁—37頁	昭和30年5月

公益事業統制と計画性	電力経済研究所所報 第2号66頁—71頁	昭和30年5月
生産性の向上と公益事業	公益事業研究 第7巻第1号114頁—130頁	昭和30年8月
制度的経営学の反省	P. R. 第6巻第9号25頁—30頁	昭和30年9月
都市交通統制と公共企業体	都市問題 第46巻第10号19頁—29頁	昭和30年9月
地方公営企業の料金決定原則	都市問題研究 第7巻第9号	昭和30年9月
公益事業料金統制の実態——ガス事業の場合——	公益事業研究 第7巻第2号3頁—32頁	昭和30年11月
西独における共同決定の実体	国民経済雑誌 第92巻第6号67頁—71頁	昭和30年12月
独算的管理と価格決定	産業経理 第16巻第1号73頁—80頁	昭和31年1月
経営社会政策の概念	P. R. 第7巻第2号12頁—16頁	昭和31年2月
公共企業体の資本投資に対する政府の監督	国民経済雑誌 第93巻第3号67頁—71頁	昭和31年3月
経営組織論の理論的發展——テイラーとフェイヨルの比較研究——	研究年報 I 37頁—98頁	昭和31年3月
アメリカ経営学と制度経営学	P. R. 第7巻第6号42頁—47頁	昭和31年6月
戦後のドイツ経営学の動向——管理論的志向を中心として——	国民経済雑誌 第94巻第1号31頁—47頁	昭和31年7月
水道事業会計の根本問題	都市問題研究 第8巻第8号	昭和31年8月
ドイツ経営学における管理的傾向	会計 第70巻第2号67頁—83頁	昭和31年8月
地方公営企業と私企業との競争関係	都市問題 第47巻第8号10頁—18頁	昭和31年8月
公益事業設備金融の基本問題	公益事業研究 第8巻第1号3頁—25頁	昭和31年8月
制度理論と組織理論	P. R. 第7巻第10号30頁—34頁	昭和31年10月
経営政策・経営方針の明解化	会計 第70巻第5号62頁—75頁	昭和31年11月
経営計画の基本問題——販売計画と生産計画の調整	P. R. 第7巻第11号27頁—32頁	昭和31年11月
オートメーションと利益計画	原価計算 第3巻第12号38頁—43頁	昭和31年12月
利益計画と予算統制	会計 第70巻第6号42頁—58頁	昭和31年12月
公益事業料金原価における資本報酬	企業会計 第9巻第1号87頁—94頁	昭和32年1月
The Separation of Ownership and Management in the Large Corporations in Japan	The Annals of the School of Business Administration, Kobe University, 1, p. 5—p. 19.	昭和32年1月

ラインとスタッフの理論(1) 経営セミナー	第2巻第1号23頁—28頁	昭和32年1月
ラインとスタッフの理論(2) 経営セミナー	第2巻第2号21頁—26頁	昭和32年2月
経営者の立場からみた人間関係 近代経営	第2巻第1号72頁—77頁	昭和32年2月
制度理論からみた経営管理 P. R.	第8巻第3号16頁—21頁	昭和32年3月
利益計画の経営管理上の特質 産業経理	第17巻第3号55頁—61頁	昭和32年3月
資本計画の体系と問題点 会計	第71巻第4号71頁—81頁	昭和32年4月
資本計画における資本生産性の基準 会計	第71巻第6号38頁—50頁	昭和32年6月
経営の費用構造に対する経験的考察の意義 国民経済雑誌	第96巻第2号17頁—34頁	昭和32年8月
利益計画と利益法則 税経通信	第12巻第11号13頁—23頁	昭和32年10月
現在の公社制度をどうするか エコノミスト	第35巻第40号32頁—35頁	昭和32年10月
市場経済下の経営計画の課題 P. R.	第8巻第11号80頁—86頁	昭和32年11月
経営計画の展開とその実体的意義 会計	第72巻第6号37頁—52頁	昭和32年12月
経営計画論の展開 研究年報Ⅲ	19頁—58頁	昭和32年12月
電気事業における設備金融について 電力経済研究所所報	第7号1頁—8頁	昭和33年3月
現代経営における経営の官僚化の動向 P. R.	第9巻第7号25頁—35頁	昭和33年7月
経営学の展望 国民経済雑誌	第98巻第3号72頁—78頁	昭和33年9月
現段階における企業収益力の源泉と企業維持 経済評論	第7巻第11号44頁—53頁	昭和33年10月
電気事業における資本計画の経営的基準 電力経済研究所所報	第8号9頁—17頁	昭和33年10月
不況と日本の企業の硬直性 P. R.	第9巻第2号47頁—53頁	昭和33年11月
暖簾の現代的意義——企業維持の理論と関連して—— 会計	第74巻第6号31頁—44頁	昭和33年12月
不況に対する経営のコスト弾力性 産業経理	第19巻第1号49頁—56頁	昭和34年1月
自己株式の再検討 企業会計	第11巻第2号40頁—45頁	昭和34年2月
国際的視野からみた日本の経営 P. R.	第10巻第2号40頁—47頁	昭和34年2月
近代経営におけるマネジメントの役割 総合経営	第10巻第3号26頁—32頁	昭和34年3月

近代経営講座——企業の目的と経営者の任務——

	総合経営	第10巻第4号67頁—73頁	昭和34年4月
近代経営講座——近代経営の指導目標——			
	総合経営	第10巻第5号54頁—60頁	昭和34年5月
近代経営における経済性概念の拡大	会計	第75巻第6号38頁—51頁	昭和34年6月
収益性の目標とマネジメントの役割			
	総合経営	第10巻第7号55頁—60頁	昭和34年7月
近代経営のための計画・目標・方針			
	総合経営	第10巻第8号46頁—53頁	昭和34年8月
事業部制の動向と実態	総合経営	第10巻第9号60頁—66頁	昭和34年9月
長期計画の必要性和問題点	近代経営	第4巻第12号12頁—17頁	昭和34年9月
トップ・マネジメント	総合経営	第10巻第10号55頁—63頁	昭和34年10月
企業集中と企業集団	国民経済雑誌	第100巻第6号81頁—99頁	昭和34年12月
経営者育成計画の組織的な展開	近代経営	第5巻第3号44頁—52頁	昭和35年2月
日本経営学の新しい課題	生産性	第152号54頁—57頁	昭和35年2月
自由化は経営者に何を求める			
	エコノミスト	第38巻第6号30頁—34頁	昭和35年2月
アメリカにおける経営者教育の現状			
	国民経済雑誌	第101巻第3号84頁—95頁	昭和35年3月
事業部制とプロフィット・センター			
	企業会計	第12巻第3号27頁—33頁	昭和35年3月
長期経営計画の性格について			
	国民経済雑誌	第101巻第4号19頁—34頁	昭和35年4月
生産性向上計画と新しい労使関係——スキアンロン・プランの事例とその効果・I——	生産性	第155号42頁—44頁	昭和35年5月
プログラムド・マネジメントの功罪			
	エコノミスト	第38巻第26号34頁—38頁	昭和35年6月
事業部制では業績評価をどう行なうか			
	近代経営	第5巻第9号42頁—51頁	昭和35年7月
現代経営者の特質と課題	アナリスト	第6巻第7号5頁—9頁	昭和35年8月
「事業部制による利益管理」に対する批判			
	企業会計	第12巻第14号56頁—61頁	昭和35年11月
企業集団の経営学的意義	アナリスト	第6巻第9号16頁—19頁	昭和35年11月
企業経営にたいする科学的評価	会計	第81巻第2号57頁—67頁	昭和36年2月
現代経営者のビヘイビア	エコノミスト	第39巻第22号36頁—40頁	昭和36年5月

- 企業の成長計画と経営の多角化 経済評論 第10巻第8号11頁—18頁 昭和36年7月
 デシジョン・メイキング・アプローチについて
 国民経済雑誌 第104巻第5号23頁—39頁 昭和36年11月
 年功序列賃金から職能資格給へ
 エコノミスト 第40巻第4号32頁—36頁 昭和37年1月
 経営多角化と事業部制——企業の成長への経営行動
 中央公論 第77巻4号176頁—185頁 昭和37年3月
 経営革新時代における最高経営組織 生産性 第187号32頁—37頁 昭和37年8月
 経営管理の新展開 経済評論 第11巻第10号22頁—33頁 昭和37年10月
 経営学におけるデシジョン・メイキング・アプローチ
 企業会計 第14巻第14号14頁—25頁 昭和37年11月
 事業部制におけるゼネラル・スタッフ 研究年報Ⅷ 17頁—55頁 昭和37年12月
 コスト・ダウンへの新しい経営視野
 税経通信 第18巻第2号2頁—17頁 昭和38年2月
 事業部制における人事管理 国民経済雑誌 第107巻第3号22頁—45頁 昭和38年3月
 現代経営における意志決定の原理
 企業会計 第17巻第2号43頁—49頁 昭和40年2月
 バーナード・サイモンの組織均衡理論の批判的検討
 国民経済雑誌 第111巻第2号36頁—55頁 昭和40年2月
 The Multi-divisional Organization in Japan The Annals of the School
 of Business Administration, Kobe University, 9,
 p. 65-p. 96. 昭和40年9月
 限界企業論——「危ない会社」の理論的背景——
 中央公論・経営問題 第5巻第1号146頁—165頁 昭和41年3月
 経営学と企業の目的論 税経通信 第21巻第12号2頁—8頁 昭和41年11月
 近代管理学と企業の行動理論
 国民経済雑誌 第114巻第5号54頁—67頁 昭和41年11月
 利潤極大化と行動科学の立場 税経通信 第21巻第13号8頁—15頁 昭和41年12月
 組織における意思決定の本質 (吉原英樹と共著)
 企業会計 第19巻第5号21頁—31頁 昭和42年4月
 コンピューター経営論——これからの意思決定と組織——
 近代経営 第12巻第7号40頁—45頁 昭和42年6月
 長期経営計画と行動科学 会計 第92巻第6号74頁—87頁 昭和42年12月
 投資決定論と行動科学 国民経済雑誌 第116巻第6号30頁—44頁 昭和42年12月
 国鉄財政の再建について 運輸と経済 第28巻第2号3頁—8頁 昭和43年2月

経営的企業行動と組織均衡論

- 国民経済雑誌 第118巻第4号87頁—101頁 昭和43年10月
- 行動科学と会計学 企業会計 第21巻第1号202頁—216頁 昭和44年1月
- 投資決定への行動科学的アプローチ (吉原英樹と共著)
税経通信 第24巻第4号9頁—17頁 昭和44年4月
- 経営戦略の概念と機能 国民経済雑誌 第121巻第4号33頁—48頁 昭和45年4月
- 日本の企業の成長戦略 税経通信 第25巻第9号11頁—17頁 昭和45年8月
- 利益目標と行動科学 企業会計 第22巻第11号4頁—13頁 昭和45年10月
- 企業行動の理論 経営学・会計学・商学研究のために 27頁—33頁 昭和45年11月
- 経営管理論の発展 経営学・会計学・商学研究のために 34頁—43頁 昭和45年11月
- 意志決定論 経営学・会計学・商学研究のために 44頁—56頁 昭和45年11月
- 激動する70年代の経営課題
金融ジャーナル 第12巻第2号105頁—111頁 昭和46年2月
- 人間性回復と新しい管理秩序
国民経済雑誌 第123巻第5号22頁—35頁 昭和46年5月
- 最適化意志決定論の限界 国民経済雑誌 第127巻第2号40頁—55頁 昭和48年2月
- 企業の多面的経営目的システム論
企業会計 第25巻第8号4頁—10頁 昭和48年8月
- 管理システム戦略——情報処理アプローチ—— (小松陽一と共著)
企業会計 第26巻第3号95頁—102頁 昭和49年3月
- 企業の社会的責任にたいする経営学的考察
国民経済雑誌 第129巻第6号25頁—37頁 昭和49年6月
- 取締役会の無機能化 国民経済雑誌 第132巻第6号1頁—15頁 昭和50年12月
- 経営参加の意義と諸形態 国民経済雑誌 第135巻第4号1頁—21頁 昭和52年4月
- 日本の経営論批判 国民経済雑誌 第138巻第4号1頁—18頁 昭和53年10月
- モチベーションにおける欲求理論と期待理論
国民経済雑誌 第142巻第2号53頁—77頁 昭和55年8月
- 日本の経営の進化論の本質 国民経済雑誌 第145巻第3号1頁—11頁 昭和57年3月

——論文(書物に所収)——

- 独立採算制 古川栄一, 山城章, 漢利重隆編『経営ハンドブック』同文館 1109頁—1115頁 昭和26年10月
- 企業の制度理論——ヴェブレンとコモンスの比較を中心として—— 日本経営学会編『近代経営学と経営財務』(経営学論集, 第24集)同文館147頁—160頁 昭和28年6月
- 経営学の再検討 日本経営学会編『経営学の再検討』(経営学論集, 第26集)同文館3頁—20頁 昭和30年8月

経営管理論について	日本経営学会編『経営学の体系および内包』(経営学論集, 第28集) 同文館 159頁—165頁	昭和31年10月
米国制度学派の経営学説	馬場敬治他編『米國経営学(上)』(経営学全集, 第3巻) 東洋経済新報社 121頁—169頁	昭和31年11月
生産性向上と利益計画	ダイヤモンド社編『生産性と経営管理』(生産性講座2) ダイヤモンド社 73頁—77頁	昭和33年1月
ミドル・マネージメント論——中間経営層の構造——	高宮晋, 山城章編『経営責任者——重役・部課長・係長——』税務経理協会 97頁—152頁	昭和33年5月
制度的経営学	古川栄一, 高宮晋編『現代の経営学説』(現代経営学基礎講座, 第5巻) 有斐閣 3頁—38頁	昭和34年1月
現代の経営管理	有沢広巳他編『現代資本主義の産業』(現代資本主義講座, 第2巻) 東洋経済新報社 53頁—92頁	昭和34年5月
収益性・経済性・生産性	古川栄一, 高宮晋編『経営学の基礎概念』(現代経営学基礎講座, 第4巻) 有斐閣 23頁—57頁	昭和34年5月
収益性, 経済性及び生産性概念にたいする制度理論的吟味	日本経営学会編『国民経済と企業』(経営学論集, 第31集) 森山書店 13頁—20頁	昭和34年5月
現段階における株式会社論の本質的課題	古林喜楽, 山下勝治編『経営理論と経営政策』(平井泰太郎博士記念論文集1) 中央経済社 161頁—174頁	昭和34年6月
ゴーイング・コンサーンにおける収益価値と組織価値	山本安次郎, 高宮晋, 藻利重隆編『組織論研究——馬場敬治博士還暦を記念して——』東洋経済新報社 195頁—217頁	昭和36年5月
関係会社管理と事業部制	坂本藤良他編『マネジメントの展望』(現代の経営学, 第6巻) 中央公論社 252頁—299頁	昭和37年11月
組織論の展開	日本経営学会編『経営学における組織論の展開・役割・地位』(経営学論集, 第35集) ダイヤモンド社 69頁—80頁	昭和38年5月
経営戦略論の展開	日本経営学会編『経営学の発展課題と隣接諸科学』(経営学論集, 第41集) ダイヤモンド社 163頁—174頁	昭和46年12月
企業の社会的責任にたいする経営学的接近	日本経営学会編『企業の社会的責任』(経営学論集, 第45集) 千倉書房 77頁—83頁	昭和50年10月

——書 評——

拙著『近代経営学』に対する藻利教授の批判に答う	国民経済雑誌 第93巻第1号	昭和31年1月
坂本藤良著『現代経営学』を批判する	国民経済雑誌 第99巻第5号	昭和34年5月
坂本藤良他著『現代経営学全集』	経済評論 第9巻第5号	昭和35年4月
雲嶋良雄著『経営管理学の生成』	国民経済雑誌 第112巻第4号	昭和40年10月